



## 欧州法令対応を支える新たな基盤 ～JRCモビリティのセキュリティ戦略～

「xZETA」による脆弱性管理とSBOM作成効率化で法令対応を加速



## 迫る欧州サイバーセキュリティ法令への対応を、 「xZETA」の迅速な導入と手厚いサポートで達成

無線技術を核に、コネクテッドカー社会の発展に貢献するJRC モビリティ株式会社。同社は、将来的なCRA（Cyber Resilience Act：サイバーレジリエンス法）への対応も視野に入れつつ、まずは2025年8月1日施行のRED（Radio Equipment Directive：無線機器指令）を満たす整合規格「EN18031」シリーズへの対応を喫緊の課題としていました。VicOneの自動車に特化したSBOM（ソフトウェア部品表）生成・脆弱性管理ツール「xZETA」を導入し、タイトなスケジュールの中でどのようにして法令への適合を達成したのか。コネクテッド事業部に所属し、本プロジェクトを担当された金澤幸司様とソフト設計担当者の皆様にお話を伺いました。

### CHALLENGE ～課題～

2025年8月1日に施行された欧州サイバーセキュリティ法令への対応が急務となっていた。過去にソフトウェアの脆弱性検証の対応実績がない中で、短期間で検証を完了し、製品が法令に適合していることを証明する必要があった。

### RESULTS ～成果～

- ・「xZETA」の活用とVicOneの支援体制により、対象法令に対し施行期限内で適合
- ・手動での作業と比較し、脆弱性検証にかかる工数を70～80%削減（試算）
- ・脆弱性対応に加え、SBOM作成にも活用し、情報公開義務への対応を推進

## JRCモビリティ株式会社

創立: 2018年

本社: 東京都中央区

主要業務:  
車載機器及び通信機器・センサ関連の  
開発・製造・販売・サービス

<https://www.jrc-m.co.jp>





### ー 貴社の事業内容について教えてください。

弊社は無線機器を主軸としており、事業は大きく3つの分野で構成されています。1つ目はETC製品や、建設機械・トラック等の産業車両/自動車に搭載される モバイルロケータ（位置情報端末）などを扱う「コネクテッド事業」。2つ目が距離・方位・速度を計測するレーダの特性を生かした速度計・水位計などのレーダ製品、センチメートル級の精度を持つGPS（GNSS）受信機を手がける「センシングシステム事業」。そして3つ目が鉄道保守作業の安全を支えるシステムや 地下鉄駅など圏外エリアで電波を中継する 携帯電話中継装置といったインフラを担う「モビリティインフラ事業」です。

### ー 今回ご担当されている皆様の部門の役割とミッションは何ですか？

私が所属しているのは、コネクテッド事業の部門です。ETC 製品や、建設機械・農業機械向けのモバイルロケータ（位置情報端末）の開発設計から量産化までを担っています。  
私たちのグループが扱う製品の大部分は、特定のお客様向けに開発したカスタム品です。そのため、お客様ごとの固有の要求仕様を満足させることはもちろん、厳しい納期にも柔軟に対応していくことが重要なミッションであり、顧客満足を第一に考えています。

### ー 貴社がお客様から高く評価されているポイント、貴社のユニークな価値はどこにあるとお考えですか？

弊社の価値としては、3つの点が挙げられます。まず、IATF16949やTISAXに適合し車載製品を量産できる工場を持ち、長年にわたる自動車メーカー様との取引実績に裏付けられた「ものづくりの品質」です。  
次に、「卓越した技術力」です。過去にはカーナビ用のGPS受信機を世界で初めて、また、二輪車用のETC車載器を日本で初めて開発した実績があります。  
そして最後に、お客様独自の仕様に幅広く対応できる「カスタム製品への対応力」です。多種多様な製品に対してカスタム対応を行っている点がお客様から評価されていると考えています。



### ー 今回のプロジェクトの目標と、そこに存在した主要な課題について教えてください。

プロジェクトの直接的なきっかけは、2025年8月1日から施行されたREDを満たす整合規格「EN18031」シリーズへの対応でした。この法令では、ソフトウェア更新機能の実装とそのセキュリティ確保が求められており、脆弱性情報は膨大な量に上るうえ日々更新されており、それらをバージョン条件の複雑さを考慮しながら網羅的かつ再現性を持って抽出し続けることは、従来の手動対応では膨大な工数とリスクが伴うため不可能に近く、ツールによる効率的かつ確実な対応が不可欠でした。

ツールを効果的に活用し、期限内に法令適合を達成して欧州市場でのビジネスを継続することが本プロジェクトの最優先課題でした。

さらに、将来的にはより広範な製品に影響するCRAにおいて、脆弱性の継続的な監視・報告が義務化される見込みであり、今回の取り組みはその基盤づくりとしても重要な意味を持っていました。

### ー プロジェクトで直面した特に重要な課題や困難だった点は何か？

まず、今回対応すべき法令は新しく施行されるもので、弊社として過去に対応した実績が全くなかったことです。そのため、要件を一つひとつ確認しながら手探りで進めていく必要がありました。

また、ツールで検出された数千件にも及ぶ脆弱性リストの中から本当にリスクのあるものを判断するフィルタリング作業や、その対応方針の決定に非常に苦労しました。そして何より、8月1日という施行日が目前に迫っており、非常に短期間でこのすべてを完了させなければならなかった点が最大の困難でした。



“

仮に手動で脆弱性抽出を行った場合と比較して、70～80%の作業工数短縮効果があったと試算しています。xZETAとVicOneのサポートがなければ、目標期日の達成は間違いなく不可能でした。

”



JRCモビリティ株式会社

金澤 幸司 様



### ー VicOneのソリューションを検討されたきっかけと、選択の決め手についてお聞かせください。

将来のCRA対応を見据え、お客様と共に脆弱性監視ツールの検討を進める中で、xZETAについては事前検証によりその使用方法をある程度把握できていたことが採用する上での大きな決め手となりました。また、複数のベンダー様を比較検討する中で、VicOneの我々の質問に対するスピーディーな対応や製品評価までのスムーズさは際立っており、最終的な決め手はその「迅速かつ柔軟な対応力」でした。タイトなスケジュールの中、こちらの要望に応じてツールの設定や機能拡張に柔軟に対応していただけたことは非常に助かりました。

加えて、弊社もお客様も初めての法令対応で知見がない中で、対処すべき脆弱性のレベル判断やフィルタリングの方法など、過去の経験に基づいた手厚いサポートを密に提供していただけたことも大きな要因です。

海外のベンダー様の場合、言葉の壁や文化の違いで細かなニュアンスが伝わりにくかったりしますが、その点VicOneは日本に拠点があり、技術者の方と直接日本語でやり取りができるため、安心してプロジェクトを進めることができました。

### ー xZETAを導入したことで、どのような成果がありましたか？

xZETAの操作画面は直感的で、初めての導入でもスムーズに作業を進めることができました。数値で示すことは難しいですが、最大の成果は「法令の施行期限内に製品を適合させることができた」という一点に尽きます。仮に手動で脆弱性抽出を行った場合と比較して、70～80%の作業工数短縮効果があったと試算しています。xZETAとVicOneのサポートがなければ、目標日の達成は間違いなく不可能でした。また、脆弱性検証だけでなく、製品に使用しているOSS（オープンソースソフトウェア）の情報をリスト化するSBOM作成、およびそのSBOMに基づいた脆弱性抽出機能にxZETAを活用しました。

SBOMは、欧州で施行されるCRAをはじめとする各国の法令で求められる情報公開義務への対応に不可欠です。特に手動での脆弱性抽出が困難な中で、これらのプロセスをツールで自動化できたことで管理工数の大幅な削減と情報の正確性・網羅性の向上を実現し、法令遵守に向けた体制構築をスムーズに進めることができました。



## ー サイバーセキュリティの未来について、今後どのような戦略をお考えですか？

欧州のCRAを筆頭に、今後は米国や日本でもサイバーセキュリティに関する法制化が進み、要求はますます強まっていくと考えています。そのため、今後は特定の地域向けだけでなく、我々が開発するすべての製品においてセキュリティを考慮することが必須となります。社内戦略としては、PSIRT（Product Security Incident Response Team）のようなインシデント対応体制の整備を進めるとともに、設計・開発担当者一人ひとりのセキュリティに対する意識と知識レベルを向上させることが不可欠です。今後は社内教育やセミナーなども通じて、組織全体のセキュリティ対応力を高めていく方針です。

## ー その未来に向けて、VicOneにどのようなことを期待されますか？

VicOneは自動車サイバーセキュリティの専門家ですので、単なるツールの提供にとどまらず、その知見を活かしたサポートにも期待しています。

例えば、脆弱性に対する考え方や具体的な対処法に関するセミナー、eラーニングのような教育コンテンツをセットでご提供いただけることにより、ツールを使う我々自身のスキルが向上することでツールのポテンシャルを最大限に引き出すことができ、より意味のあるセキュリティ対策の実現に繋がると考えています。ツールと教育の両面でサポートいただくことで、相乗効果が生まれることを期待しています。

また、ユーザーの要望に応えるツールの機能拡張についても継続の期待事項です。

その点においては、これまで弊社が要望した機能拡張に対してVicOneには柔軟かつ迅速にご対応いただけた実績があり、大変満足しています。

**本日は貴重なお話をありがとうございました。**







JRC モビリティ様との取り組みでは、急速に変化する自動車業界のサイバーセキュリティ課題に対し、限られた時間の中でお客様と密に連携しながら柔軟に対応を進めることで、製品の法令適合と事業継続に向けたサポートを実現しました。

VicOneは今後もツールの提供や法令対応だけでなく、教育コンテンツの提供やインシデント対応体制の支援などを通じてお客様が安心してビジネスを進められる環境づくりに取り組むとともに、自動車サイバーセキュリティのグローバルリーダーとしてJRC モビリティ様をはじめとするお客様やパートナー企業様と共に、安心・安全なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

JRC Mobility Customer story  
Copyright © 2025 VicOne Corp.  
All Rights Reserved.

詳しくはVicOneウェブサイトをご覧ください。  
([vicone.com/jp](https://vicone.com/jp)もしくは右記QRコードをスキャンしてアクセス)

